

川崎重工業株式会社

広報室【東京】Tel. (03) 3435-2130 【神戸】Tel. (078) 371-9531 www.khi.co.jp

NO.2008005

2008年4月30日

平成20年3月期 決算短信

川崎重工は、平成20年3月期決算（平成19年4月1日～平成20年3月31日）について、つぎのとおりお知らせします。

平成20年3月期決算概要
連結決算

(単位 億円)

	前連結会計年度 (平成19年3月期)	当連結会計年度 (平成20年3月期)	増 減
受 注 高	15,926	16,107	180
売 上 高	14,386	15,010	624
営 業 利 益	691	769	77
経 常 利 益	490	639	149
税金等調整前当期純利益	452	580	127
当期純利益	297	351	53
1株当たり当期純利益	18.94 円	21.08 円	2.14 円
総 資 産	13,579	13,787	207
純 資 産	2,953	3,190	236
営業活動によるキャッシュフロー	458	757	299
投資活動によるキャッシュフロー	433	490	57
フリーキャッシュフロー	25	266	241
財務活動によるキャッシュフロー	13	273	260

単独決算

(単位 億円)

	前事業年度 (平成19年3月期)	当事業年度 (平成20年3月期)	増 減
受 注 高	9,595	8,913	682
売 上 高	9,196	8,899	296
営 業 利 益	470	430	40
経 常 利 益	338	317	21
税引前当期純利益	300	284	15
当期純利益	213	208	4
1株当たり当期純利益	13.56 円	12.49 円	1.07 円
1株当たり配当金	5.00 円	5.00 円	0.00 円
総 資 産	9,382	9,229	153
純 資 産	2,431	2,553	122



平成20年3月期 決算短信

平成20年4月30日

上場会社名 川崎重工業株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 7012 (URL <http://www.khi.co.jp/>) 名証一部
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 大橋 忠晴
 問合せ先責任者 役職名 財務経理部長 氏名 高尾 光俊
 問合せ先窓口 広報室 TEL (03) 3435 - 2130
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日 配当支払開始予定日 平成20年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,501,097	4.3	76,910	11.2	63,972	30.4	35,141	18.0
19年3月期	1,438,618	8.7	69,141	65.4	49,052	58.8	29,771	80.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭		%		%		%
20年3月期	21.08		20.58		11.6		4.6		5.1	
19年3月期	18.94		17.23		11.2		3.7		4.8	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 7,642百万円 19年3月期 2,693百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円			%	円	銭
20年3月期	1,378,769		319,037		22.7		187.73	
19年3月期	1,357,979		295,377		21.3		175.01	

(参考) 自己資本 20年3月期 313,192百万円 19年3月期 290,427百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	75,765		49,090		27,391		38,169	
19年3月期	45,859		43,312		1,306		39,228	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円			
19年3月期	-	5.00	5.00	8,297	27.8	3.0
20年3月期	-	5.00	5.00	8,341	23.7	2.7
21年3月期(予想)	-	5.00	5.00		27.8	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日 ~ 平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	680,000	2.7	23,000	41.1	27,000	20.0	14,000	29.5	8.39	
通期	1,460,000	2.7	55,000	28.4	55,000	14.0	30,000	14.6	17.98	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 1,669,629,122株 19年3月期 1,659,625,876株
期末自己株式数 20年3月期 1,324,199株 19年3月期 210,479株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	889,963	3.2	43,053	8.5	31,705	6.4	20,822	2.3
19年3月期	919,655	8.7	47,086	56.2	33,879	44.9	21,319	56.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	12.49		12.21	
19年3月期	13.56		12.36	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	922,962		255,366		27.6		153.06	
19年3月期	938,269		243,129		25.9		146.50	

(参考)自己資本 20年3月期 255,366百万円 19年3月期 243,129百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものです。従いまして、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想と異なる結果となることがあります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の連結業績の概況

当期におけるわが国経済は、上半期においては、不安要因はあったものの概ね底堅く推移しましたが、下半期に入り原油高に伴う原材料および消費財価格の一段の上昇や株式市場の下落、円高ドル安の進行など、不透明感が増す中で推移しました。海外においても、上半期は概ね順調に推移していましたが、下半期に入って、中国などでは好況が続いている一方、米国におけるサブプライムローン問題などに伴い、欧米の一部に信用収縮や景気の減速が見られるなど不安材料が多く見られるようになりました。

このような経営環境の下、当社グループの当期の連結受注高は、船舶事業での多数のばら積み貨物船の受注等により、1兆6,107億円と前期比180億円の増加となりました。

当期の連結売上高については、船舶および汎用機事業などで増加し、前期比624億円増の1兆5,010億円となりました。

利益面につきましては、主に上半期において為替レートが円安ドル高傾向で推移したことに加え、船舶事業およびプラント・環境事業の黒字化等により、当期の営業利益は前期比77億円増の769億円、経常利益は前期比149億円増の639億円となりました。また当期純利益については前期比53億円増の351億円となりました。

また、当期の単独業績につきましては、受注高8,913億円、売上高8,899億円、営業利益430億円、経常利益317億円、当期純利益208億円となりました。

当期の連結セグメント別業績

事業の種類別 セグメント	当期 (20年3月期)		前期 (19年3月期)		(単位 億円) (参考)受注高	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	当期	前期
					(20年3月期)	(19年3月期)
船舶	1,413	32	1,088	22	2,513	1,356
車両	1,717	71	1,842	131	1,832	2,691
航空宇宙	2,373	108	2,691	134	2,025	2,556
ガスタービン・機械	1,854	133	1,833	98	2,274	2,048
プラント・環境	1,425	108	1,220	24	1,060	1,502
汎用機	4,339	196	4,037	275	4,339	4,037
油圧機器	840	91	666	60	923	729
その他	1,045	23	1,006	35	1,139	1,006
消去又は全社	-	2	-	2	-	-
合計	15,010	769	14,386	691	16,107	15,926

(注) 売上高は、外部顧客に対する売上高。

船舶事業

連結受注高は、LNG船2隻、LPG船3隻、ばら積み貨物船22隻、潜水艦1隻を受注した結果、前期比1,157億円増の2,513億円となりました。ばら積み貨物船を多数受注したことにより、連結受注高は前期を大幅に上回りました。

連結売上高は、LNG船、LPG船、大型タンカー、ばら積み貨物船、潜水艦などを計上し、前期比325億円増の1,413億円となりました。営業利益は、売上高の増加および採算改善により、前期の22億円の営業損失から55億円改善し、32億円となりました。

車両事業

連結受注高は、JR各社から新幹線電車、通勤電車、機関車、貨車などを、公営・私鉄各社から地下鉄電車、通勤電車などを、海外からはニューヨーク市地下鉄電車などを受注しましたが、海外向け大型プロジェクトを受注した前期より858億円減の1,832億円となりました。

連結売上高は、鉄道車両においてJR向け車両の納入が増加したものの、海外向けが減少したため、前期比125億円減の1,717億円となりました。なお、建設機械においては、北米向け販売が減少したものの、その他一般輸向けが増加したため、建設機械全体ではほぼ前期並みとなりました。営業利益は、売上高の減少に伴い前期比59億円減の71億円となりました。

航空宇宙事業

連結受注高は、ボーイング社向けB787・777旅客機分担製造品などを受注しましたが、防衛省向けが減少したため、受注高は前期比531億円減の2,025億円となりました。

連結売上高は、防衛省向けの売上が減少したことにより前期比317億円減の2,373億円となりました。営業利益は、売上高の減少に伴い前期比25億円減の108億円となりました。

ガスタービン・機械事業

連結受注高は、防衛省向けヘリコプター用エンジン、国内外の顧客向けガスタービン発電設備、陸用タービン設備などを受注したほか、V2500・TRENT等の民需航空機用エンジン分担製造品や、船用ディーゼル主機関、水力機械の受注が増加したことなどにより、前期比225億円増の2,274億円となりました。

連結売上高は、船用蒸気タービン主機関の売上は減少したものの、民需航空機用エンジン分担製造品や天然ガス圧送設備の売上増などにより、前期比21億円増の1,854億円となりました。営業利益は、民需航空機用エンジン分担製造品の売上増加などにより、前期比35億円増の133億円となりました。

プラント・環境事業

連結受注高は、ボイラタービン発電設備、セメント排熱発電設備などの各種プラントおよびシールド掘進機などを受注しましたが、前期にはセメントプラントなどの大型案件があったことなどにより当期は前期比441億円減の1,060億円となりました。

連結売上高は、LNG基地の他、海外向けセメント・肥料プラントの売上が増加したことなどにより、前期比204億円増の1,425億円となりました。営業利益は、売上高の増加に加えて、プラントおよび環境各部門の分社会社の合併による合理化効果や不採算案件の減少などにより、前期の24億円の営業損失から132億円好転し、108億円となりました。

汎用機事業

連結売上高は、北米向け二輪車の販売は減少したものの、欧州向け二輪車の販売が増加したことにより、また、ロボットに関しては半導体関連は軟調だったものの、自動車関連が堅調に推移したため、前期比 302 億円増の 4,339 億円となりました。

営業利益は、売上高は増加したものの、資材費高騰の影響を受けたほか、減価償却費や販売促進費など諸費用の増加により、前期比 78 億円減の 196 億円となりました。

油圧機器事業

連結受注高は、建設機械向けを中心に前期比 194 億円増の 923 億円となりました。

連結売上高は、建設機械向けが引き続き高水準で推移したことから、前期比 173 億円増の 840 億円となりました。営業利益は、売上高の増加に伴い前期比 30 億円増の 91 億円となりました。

その他事業

連結売上高は、前期比 39 億円増の 1,045 億円となりました。営業利益は、前期比 11 億円減の 23 億円となりました。

次期の見通し

国内では素材価格の上昇や円高の進行、海外では米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が実態経済にも影響を与え始めつつあるなど、当社グループをとりまく経営環境は予断を許さない状況にありますが、当社グループは持続的成長軌道の確立に向けて収益力の一層の強化を図ってまいります。

連結売上高については、前年度と比べて車両事業、ガスタービン・機械事業が増加するものの、航空宇宙事業、プラント・環境事業などにおいて減少が見込まれるため、全体としては 1 兆 4,600 億円となる見通しです。

利益面については、経営全般にわたる収益改善諸施策を強力に推進することにより、連結営業利益および連結経常利益が 550 億円、連結当期純利益は 300 億円となる見通しです。

本業績見通しにおける為替レートは、1 ドル = 100 円、1 ユーロ = 160 円を前提としています。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、及び純資産の状況

(A) 資産

流動資産は、前連結会計年度末比 2.1% 増加し、9,822 億円となりました。これは主として、引き続き豊富な受注案件により、たな卸資産が増加したことによるものです。固定資産は、株価下落により投資有価証券が減少したものの、積極的な設備投資による有形固定資産および無形固定資産の増加により、全体では前連結会計年度末比 0.1% 増加し、3,964 億円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末比 1.5% 増加し、1 兆 3,787 億円となりました。

(B) 負債

流動負債は、前連結会計年度末比 2.3% 増の 8,252 億円となりました。固定負債は前連結会計年度末比 8.4% 減の 2,344 億円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比0.3%減の1兆597億円となりました。これは支払手形及び買掛金が184億円増加した一方、借入金・社債などの有利子負債が277億円減少したことなどによるものです。

(C)純資産

純資産合計は、前連結会計年度末比8.0%増の3,190億円となりました。主な増加要因は当期純利益の計上によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は前期比10億円減の381億円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(A)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は前期比299億円増の757億円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益580億円、減価償却費374億円、仕入債務の増加額268億円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額190億円です。

(B)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前期比57億円増の490億円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(C)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前期比260億円増の273億円でした。これは主に社債の償還および配当金の支払いによるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率(%)	16.4	16.8	18.5	21.3	22.7
時価ベースの 自己資本比率(%)	20.8	22.3	50.0	60.9	26.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	933.1	495.4	698.8	663.3	364.8
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ(倍)	5.4	11.3	8.5	7.1	9.4

(注)1.各指標の算出方法は次のとおりです。

- ・自己資本比率 : 自己資本÷総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷営業活動キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動キャッシュ・フロー÷利払い

2.各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

3.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

4.営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

5.有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は将来の成長に備え収益力と経営基盤の強化・拡充を図るため、内部留保の充実に配慮しつつ、株主の皆様へ業績に見合った配当を安定的に継続することを基本方針としております。今般、当該方針を踏まえ業績及び内部留保等を総合的に勘案した結果、平成 20 年 3 月期は 1 株当たり 5 円を配当させていただき予定としております。

平成 21 年 3 月期につきましても、1 株当たり 5 円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成 19 年 6 月 27 日提出)における「事業等のリスク」から新たに顕在化したリスクはないため開示を省略します。

2. 企業集団の状況

「事業系統図(事業の内容)」は次頁のとおりです。なお、「関係会社の状況」については、最近の有価証券報告書(平成 19 年 6 月 27 日提出)から重要な変更がないため開示を省略します。

事業系統図

	製造・販売	製造	販売	付帯関連事業	
船舶	川崎重工業株式会社	(株)川崎造船 南通中遠川崎船舶工程有限公司		川重神戸サポート(株)	
車両		Kawasaki Rail Car, Inc.		川重車両コンボ(株)	
		Kawasaki Construction Machinery Corp. of America		川重車両テクノ(株)	
		Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.	(株)カワサキマシンシステムズ		
航空宇宙			日本飛行機(株)	(株)ケージーエム 川重岐阜エンジニアリング(株)	
ガスタービン・機械			川重冷熱工業(株) (注2)	(株)カワサキマシンシステムズ	
		プラント・環境	カワサキプラントシステムズ(株)		川崎エンジニアリング(株) KEE環境工事(株)
汎用機		Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.	(株)カワサキモータースジャパン (株)カワサキマシンシステムズ Kawasaki Motors Corp., U.S.A. Kawasaki Motors Europe N.V.		
			Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co., Ltd.	Kawasaki Robotics (USA) Inc.	
油圧機器 (注3)		(株)カワサキプレジジョンマシナリ Kawasaki Precision Machinery (U.K.) Limited			
その他	(受注仲介)	(商業)	(商業及びその他)		
	Kawasaki Heavy Industries (U.S.A.) Inc. Kawasaki Heavy Industries (U.K.) Ltd.	川重商事(株)	(株)カワサキライフコーポレーション		

(注)1. 実線枠は連結子会社、点線枠は持分法適用関連会社であり、主要な会社のみ記載している。

2. 川重冷熱工業(株)はJASDAQに上場している。

3. 従来「その他事業」に含めていた「油圧機器事業」については、当社グループ全体に占める重要性が高まったため、当連結会計年度より新たに区分して「油圧機器事業」として表示している。

3.経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、カワサキグループ・ミッションステートメントにおいて「世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する“Global Kawasaki”」をグループミッションとして掲げ、技術力やブランドで差別化された優れた製品・サービスを顧客に提供することにより顧客満足度の向上を図り、企業価値を高めるとともに、株主をはじめ顧客、従業員、地域社会の期待に応えていくことを経営の基本方針としています。

利益配分については、将来の成長に備えて経営基盤の強化・拡充を図るため、内部留保の充実に配慮しつつ、業績に応じた配当を行い株主の期待に応えていくことを基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標は、投資家の期待に応える利益を稼得することを目的として、資本効率を測る指標である投下資本利益率($ROI C = (\text{税引前利益} + \text{支払利息}) \div \text{投下資本}$)を採用しています。ROI Cの最大化を目指すなかで、利益の拡大と同時に、投下資本の効率化を図ることにより、財務体質も強化していきます。また、中期経営計画「Global K」においては、収益力の強化を目指し、目標とする経営指標に売上高経常利益率を加えました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2006年度を初年度とし2010年度を最終年度とする中期経営計画「Global K」を策定し、上記企業ビジョンの実現に向けて、「質主量従」「選択と集中」「新たな価値の創造」を経営の基本とし、収益力の高いグローバル企業への飛躍を目指しています。

中計前半期間においては、経営の基本に基づいた各種施策の展開により、不採算事業の改善・撤退や個別事業の収益性改善による全体の収益ベースのかさ上げが着実に進みました。加えて、円安や中国等新興国経済の伸長による追い風が、素材価格の高騰を始めとするコストの上昇や公共事業の減退継続などのマイナス要因を上回ったこともあり、結果として、2007年度は、対中計増収増益(中間利益目標の前倒し達成)を果たし、全部門の黒字化を達成することができました。また、「Global K」の重点施策に関連して、「ミッションステートメントの制定と浸透の推進」、「関連企業の全般的見直しの実施」、「エネルギー・環境関連事業に関する方向性の明確化」など多くの成果を得ることができました。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、米国・中国・アジアを中心とした旺盛な需要を背景とした長期にわたる緩やかな国内景気拡大の中で、2004 年度以降、順調に増収・増益を重ねてきました。しかしながら、昨年後半より、サブプライムローン問題に端を発する米国経済の停滞により、米国のみならず欧州、そして日本においても景況感が悪化しています。加えて、素材価格の高騰、外注費の上昇や熟練労働力の不足、為替相場の対ドル円高など、収益圧迫要因が数多く存在し、当社グループを取巻く経営環境は急速に厳しさを増しています。

このような状況において、当社グループは以下の主要課題 3 点について、グループ全体で確実に取り組み、中期経営計画「Global K」を達成することによって、「収益力の高いグローバル企業」へ着実に歩んでいきます。

調達体制の整備等による資材費高騰への対策

円建て契約や多通貨建て取引の増加、海外生産の拡大などのコストのドル化、機動的な為替ヘッジなどの対ドル円高対策

固定費の圧縮、新たな市場の開拓、機動的な販売戦略などによる世界経済減速への対策

また、当社グループは、上記のような事業環境の「潮目」の変化を認識・対応しながら、中長期的観点から、次の成長に向けた布石を着実に打ち、グループ全体で 2010 年度目標達成を目指すことを基本方針に、中期経営計画「Global K」の見直しを行う中で、個別事業・製品ごとの戦略・施策・経営資源配分等を市場動向と競争力に応じて洗い直し、グループ全体として着実な事業運営を推進していくこととしています。

まず、当社グループの収益の基盤を担う車両事業、航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業、汎用機事業については、以下の施策をそれぞれ展開することにより、収益力の維持・拡大を図ることとしています。

車両事業 : 北米を中心とした高水準の受注の下、国内・北米・アジア三大市場での事業運営体制の強化

航空宇宙事業 : 次期固定翼哨戒機の量産対応、次期輸送機開発の完遂、ボーイング 787 増産対応などの大型プロジェクトの推進

ガスタービン・機械事業 : 需要拡大に伴う民需航空機用ジェットエンジン、産業用ガスタービンなどの既存機種の新機種開発の推進、高効率ガスエンジン等の新製品の事業展開

汎用機事業 : 対ドル円高、サブプライムローン問題などの逆風下において、主力・最重点事業としての先進国向けモーターサイクルの収益性向上、製品競争力の向上のため、グローバルレベルで開発・生産体制の強化

次に、プラント・環境事業は、この数年間の抜本的な構造改革を 2007 年度で完了し、親会社から分社・独立したカワサキプラントシステムズを母体の一つとして、新たな事業構想として中期経営計画「Global K」に掲げた「エネルギー・環境関連事業」の育成を加速させていきます。

さらに船舶事業、油圧機器事業については、順調に収益基盤を強化しつつ事業拡大を図っており、グループ全体で支援し、以下の施策を推進します。

船舶事業 : 中国事業を含めた川崎造船グループでの最適生産体制の強化

油圧機器事業：機動的な経営資源の投資、世界 5 極体制（日米欧中韓）の強化

また、ロボット事業、建設機械事業については、グループ経営の中で独自の戦略と機動性を駆使することにより、事業価値のさらなる伸長を目指し、収益体質の向上施策を実施しております。

ロボット事業：開発力強化、新規顧客の開拓

建設機械事業：生産能力の向上

なお、以上のような事業活動を行う上で、コンプライアンス（法令遵守）が大前提となることはいうまでもありません。当社グループは「違法行為は絶対に起こさない」ということを企業運営の基本とし、企業倫理・内部統制に関する社内規則を整備した上で、階層別教育の実施や、各種ガイドブックの配付、各組織でのコンプライアンス委員会の設置などの施策を、CSR推進部を中心に実行してまいりました。今後ともさらなるコンプライアンスの徹底を組織的に行うことで、常に情報開示と透明性を最優先する企業風土の構築に努めます。

当社グループは、このように事業全般にわたって収益力を強化し、コンプライアンスを徹底することにより企業価値を向上させるとともに、信頼感のあるカワサキブランドの確立を目指します。

平成21年3月期 連結業績見通し補足資料

1. 全社見通し

(単位 億円)

	21年3月期見通し	20年3月期実績	増 減	19年3月期実績
売上高	14,600	15,010	410	14,386
営業損益	550	769	219	691
経常損益	550	639	89	490
当期純損益	300	351	51	297

受注高	17,800	16,107	1,693	15,926
ROIC (税引前)	9.4%	11.2%		8.7%
研究開発費	410	362	48	338
設備投資額	1,100	505	595	392
減価償却費	490	374	116	302
期末従業員数 (うち海外従業員)	32,600 (7,800)	30,563 (7,021)	2,037 (779)	29,211 (6,339)

(注) 平成21年3月期見通し前提為替レート: 100円/USD、160円/EUR

ROIC (税引前) = (税引前利益 + 支払利息) ÷ 投下資本

設備投資額は有形 無形固定資産の新規計上額、減価償却費は有形 無形固定資産の減価償却実施額

2. 事業セグメント別見通し

(a) 売上損益

(単位 億円)

事業セグメント	21年3月期見通し		20年3月期実績		増 減		19年3月期実績	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
船 舶	1,200	20	1,413	32	213	12	1,088	22
車 両	2,100	80	1,717	71	383	9	1,842	131
航空宇宙	2,000	50	2,373	108	373	58	2,691	134
ガスタービン・機械	2,000	90	1,854	133	146	43	1,833	98
プラント・環境	1,100	90	1,425	108	325	18	1,220	24
汎用機	4,200	100	4,339	196	139	96	4,037	275
油圧機器	1,000	90	840	91	160	1	666	60
その他	1,000	30	1,045	25	45	5	1,006	37
合 計	14,600	550	15,010	769	410	219	14,386	691

(b) 受注高

(単位 億円)

事業セグメント	21年3月期見通し	20年3月期実績	増減	19年3月期実績
船 舶	1,800	2,513	713	1,356
車 両	3,300	1,832	1,468	2,691
航空宇宙	2,700	2,025	675	2,556
ガスタービン・機械	2,500	2,274	226	2,048
プラント・環境	1,300	1,060	240	1,502
汎用機	4,200	4,339	139	4,037
油圧機器	1,000	923	77	729
その他	1,000	1,139	139	1,006
合 計	17,800	16,107	1,693	15,926

4. 連結財務諸表等
 (1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (平成20年 3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産	961,917	70.8	982,282	71.2	20,364
1. 現金及び預金	39,350		39,875		524
2. 受取手形及び売掛金	428,588		417,934		10,654
3. たな卸資産	427,934		439,309		11,375
4. 繰延税金資産	32,694		25,250		7,443
5. その他	37,623		64,053		26,429
貸倒引当金	4,273		4,140		133
固定資産	396,062	29.1	396,487	28.7	425
1. 有形固定資産	253,819		259,927		6,108
(1)建物及び構築物	97,385		100,982		3,596
(2)機械装置及び運搬具	62,307		68,371		6,064
(3)土地	66,502		64,457		2,045
(4)建設仮勘定	8,538		9,938		1,399
(5)その他	19,085		16,178		2,907
2. 無形固定資産	15,128		16,053		924
3. 投資その他の資産	127,114		120,506		6,607
(1)投資有価証券	65,327		47,189		18,137
(2)長期貸付金	1,401		2,005		604
(3)繰延税金資産	27,725		38,336		10,611
(4)その他	34,131		34,319		187
貸倒引当金	1,472		1,344		127
資産合計	1,357,979	100.0	1,378,769	100.0	20,789

区分	前連結会計年度 (平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (平成20年 3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
流動負債	806,506	59.3	825,271	59.8	18,765
1. 支払手形及び買掛金	412,501		430,999		18,498
2. 短期借入金	118,463		120,162		1,698
3. 未払法人税等	13,365		16,836		3,470
4. 繰延税金負債	295		269		26
5. 賞与引当金	17,810		19,263		1,452
6. 保証工事引当金	5,099		6,733		1,633
7. 受注工事損失引当金	12,362		8,836		3,526
8. 訴訟損失引当金	2,398		2,245		153
9. その他	224,208		219,925		4,283
(1)前受金	124,444		124,679		234
(2)1年内償還社債	20,000		17,518		2,482
(3)その他	79,763		77,728		2,035
固定負債	256,095	18.8	234,460	17.0	21,635
1. 社債	80,826		60,990		19,836
2. 長期借入金	84,927		77,776		7,151
3. 繰延税金負債	3,996		5,433		1,437
4. 環境対策引当金	-		2,167		2,167
5. 退職給付引当金	77,484		80,226		2,741
6. その他	8,861		7,866		994
負債合計	1,062,602	78.2	1,059,732	76.8	2,870
(純資産の部)					
株主資本	282,110	20.7	309,560	22.4	27,450
1. 資本金	103,187	7.5	104,328	7.5	1,141
2. 資本剰余金	53,179	3.9	54,290	3.9	1,111
3. 利益剰余金	125,798	9.2	151,401	10.9	25,602
4. 自己株式	55	0.0	459	0.0	404
評価・換算差額等	8,317	0.6	3,631	0.2	4,686
1. その他有価証券評価差額金	19,342	1.4	10,292	0.7	9,049
2. 繰延ヘッジ損益	1,607	0.1	5,217	0.3	6,824
3. 為替換算調整勘定	9,417	0.6	11,878	0.8	2,461
少数株主持分	4,949	0.3	5,845	0.4	895
純資産合計	295,377	21.7	319,037	23.1	23,659
負債純資産合計	1,357,979	100.0	1,378,769	100.0	20,789

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減(百万円)
売上高	1,438,618	100.0	1,501,097	100.0	62,478
売上原価	1,213,524	84.3	1,262,032	84.0	48,508
売上総利益	225,094	15.6	239,064	15.9	13,970
販売費及び一般管理費	155,952	10.8	162,154	10.8	6,201
営業利益	69,141	4.8	76,910	5.1	7,768
営業外収益	12,496	0.8	17,845	1.1	5,349
1. 受取利息	(2,799)		(3,654)		(855)
2. 受取配当金	(1,008)		(1,350)		(342)
3. 有価証券売却益	(884)		(465)		(419)
4. 持分法による投資利益	(2,693)		(7,642)		(4,948)
5. その他	(5,111)		(4,733)		(377)
営業外費用	32,585	2.2	30,783	2.0	1,801
1. 支払利息	(6,649)		(7,980)		(1,330)
2. 為替差損	(13,391)		(11,548)		(1,842)
3. その他	(12,544)		(11,254)		(1,289)
経常利益	49,052	3.4	63,972	4.2	14,919
特別利益	-	-	1,668	0.1	1,668
1. 退職給付信託設定益	(-)		(1,375)		(1,375)
2. 関連会社株式売却益	(-)		(292)		(292)
特別損失	3,785	0.2	7,585	0.5	3,800
1. 減損損失	(-)		(2,763)		(2,763)
2. 訴訟損失引当金繰入額	(2,398)		(2,245)		(153)
3. 環境対策引当金繰入額	(-)		(2,167)		(2,167)
4. 関連会社株式売却損	(-)		(408)		(408)
5. 独禁法違反に係る損失	(1,387)		(-)		(1,387)
税金等調整前当期純利益	45,267	3.1	58,055	3.8	12,787
法人税、住民税及び事業税	16,622	1.1	23,270	1.5	6,648
法人税等調整額	1,336	0.0	1,260	0.0	76
少数株主利益	209	0.0	903	0.0	693
当期純利益	29,771	2.0	35,141	2.3	5,369

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年 3月31日残高(百万円)	92,084	42,094	100,775	38	234,917
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	11,102	11,083			22,186
剰余金の配当(注)			4,672		4,672
役員賞与(注)			13		13
当期純利益			29,771		29,771
自己株式の取得				71	71
自己株式の処分		1		54	55
その他			62		62
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	11,102	11,084	25,022	17	47,193
平成19年 3月31日残高(百万円)	103,187	53,179	125,798	55	282,110

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年 3月31日残高(百万円)	14,097	-	11,426	2,671	5,507	243,096
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						22,186
剰余金の配当(注)						4,672
役員賞与(注)						13
当期純利益						29,771
自己株式の取得						71
自己株式の処分						55
その他						62
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	5,244	1,607	2,009	5,646	557	5,088
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	5,244	1,607	2,009	5,646	557	52,281
平成19年 3月31日残高(百万円)	19,342	1,607	9,417	8,317	4,949	295,377

(注) 平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成19年 3月31日残高 (百万円)	103,187	53,179	125,798	55	282,110
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,141	1,112			2,254
剰余金の配当			8,297		8,297
当期純利益			35,141		35,141
自己株式の取得				488	488
自己株式の処分		18		79	97
その他		19	1,241	4	1,256
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,141	1,111	25,602	404	27,450
平成20年 3月31日残高 (百万円)	104,328	54,290	151,401	459	309,560

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年 3月31日残高 (百万円)	19,342	1,607	9,417	8,317	4,949	295,377
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						2,254
剰余金の配当						8,297
当期純利益						35,141
自己株式の取得						488
自己株式の処分						97
その他						1,256
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	9,049	6,824	2,461	4,686	895	3,790
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	9,049	6,824	2,461	4,686	895	23,659
平成20年 3月31日残高 (百万円)	10,292	5,217	11,878	3,631	5,845	319,037

(注) 当連結会計年度の利益剰余金変動額の「その他」は、米国において会計基準が変更になったことに伴い、連結子会社Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.AおよびKawasaki Motors Corp., U.S.A.Iにおける退職給付債務の積立不足額を利益剰余金から控除したこと等によるものである。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	45,267	58,055	12,787
2. 減価償却費	30,279	37,455	7,176
3. 減損損失	-	2,763	2,763
4. 退職給付引当金の増加額又は減少額()	8,460	5,268	3,191
5. 賞与引当金の増加額又は減少額()	2,633	1,451	1,182
6. 貸倒引当金の増加額又は減少額()	2,224	406	1,817
7. 受注工事損失引当金の増加額又は減少額()	246	3,497	3,250
8. 訴訟損失引当金の増加額又は減少額()	2,398	153	2,551
9. 事業構造改善損失引当金の増加額又は減少額()	9,557	-	9,557
10. 環境対策引当金の増加額又は減少額()	-	2,167	2,167
11. たな卸資産処分損	1,024	1,350	325
12. 株式売却損益	889	348	540
13. 固定資産売却損益	1,413	1,397	16
14. 退職給付信託設定益	-	1,375	1,375
15. 持分法による投資損益	-	7,642	7,642
16. デリバティブ評価損益	-	11,790	11,790
17. 受取利息及び受取配当金	3,807	5,004	1,197
18. 支払利息	6,649	7,980	1,330
19. 売上債権の増加額()又は減少額	2,867	727	3,594
20. たな卸資産の増加額()又は減少額	40,607	19,045	21,562
21. その他流動資産の増加額()又は減少額	5,157	10,724	15,881
22. 仕入債務の増加額又は減少額()	1,247	26,830	28,078
23. 前受金の増加額又は減少額()	25,285	1,849	23,435
24. その他流動負債の増加額又は減少額()	223	8,510	8,286
25. その他	2,887	2,211	5,098
小 計	70,233	93,606	23,373
26. 利息及び配当金の受取額	5,393	9,607	4,214
27. 利息の支払額	6,437	8,035	1,597
28. 法人税等の支払額	23,329	19,413	3,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,859	75,765	29,906
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金(預入期間3ヶ月超)の純増加額() 又は純減少額	27	1,634	1,661
2. 有形固定資産取得による支出	31,650	45,598	13,947
3. 有形固定資産売却による収入	2,300	468	1,832
4. 無形固定資産取得による支出	3,625	5,237	1,612
5. 無形固定資産売却による収入	175	55	120
6. 投資有価証券取得による支出	10,089	1,183	8,905
7. 投資有価証券売却による収入	1,588	5,730	4,142
8. 短期貸付金の純増加額()又は純減少額	254	277	532
9. 長期貸付けによる支出	88	989	901
10. 長期貸付金の回収による収入	17	94	76
11. その他	2,222	516	1,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,312	49,090	5,778
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額又は純減少額()	9,957	13,098	23,056
2. 長期借入れによる収入	42,061	3,327	38,733
3. 長期借入金の返済による支出	19,467	14,817	4,650
4. 社債の発行による収入	20,000	-	20,000
5. 社債の償還による支出	29,118	20,000	9,118
6. 自己株式の純増加額()又は純減少額	67	479	411
7. 配当金の支払額	4,577	8,262	3,685
8. 少数株主への配当金の支払額	179	259	80
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,306	27,391	26,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	481	501	983
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	1,722	1,217	2,940
現金及び現金同等物の期首残高	37,505	39,228	1,722
連結子会社の会計期間変更による 現金及び現金同等物の期首残高増加高	-	158	158
現金及び現金同等物の期末残高	39,228	38,169	1,059

(注) 営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損益」及び「デリバティブ評価損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していたが、金額の重要性が増したため区分掲記している。

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に掲げる事項以外は、最近の有価証券報告書(平成 19 年 6 月 27 日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 1,162 百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は、21 ページに記載しています。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 % に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 % 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 2,761 百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は、21 ページに記載しています。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度(平成 20 年 3 月 31 日)

訴訟損失引当金

平成 7 年に当社が落札した神戸市ごみ焼却施設工事に関して談合を行っていたとして、代価の一部返還を求められていた住民訴訟についての損害賠償金と利息相当額について計上しています。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられている PCB 廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見積額を計上しています。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

退職給付信託設定益は、保有する投資有価証券を退職給付信託に追加拠出したことによるものです。

関連会社株式売却益は、エア・ウォーター防災(株)株式の売却によるものです。

減損損失

減損損失を認識した資産グループの概要

用途	場所	種類
賃貸用資産	千葉県袖ヶ浦市	土地
遊休資産	千葉県袖ヶ浦市	土地等
事業用資産	兵庫県加古郡稲美町	土地

資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、主として事業内容を基に行い、重要な賃貸用資産及び遊休資産は個々の資産グループとして取り扱っています。

減損損失の認識に至った経緯

一部の資産について、事業損益が悪化もしくは、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価もしくは、固定資産税評価額により評価しています。

減損損失の金額

減損処理額 2,763 百万円は減損損失として特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりです。

土地	2,277	百万円
建物等	486	
計	2,763	

関連会社株式売却損は、川崎設備工業(株)株式の売却によるものです。

上記以外の連結貸借対照表および連結損益計算書関係の注記事項並びに、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書関係の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

またリース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項についても、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	船舶事業 (百万円)	車両事業 (百万円)	航空宇宙事業 (百万円)	ガスタービン・機械事業 (百万円)	プラント・環境・鉄構事業 (百万円)	汎用機事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	108,848	184,283	269,108	183,308	122,062	403,701	167,306	1,438,618	-	1,438,618
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,861	499	1,687	14,409	19,670	9,184	42,303	89,615	(89,615)	-
計	110,709	184,782	270,795	197,718	141,732	412,885	209,609	1,528,234	(89,615)	1,438,618
営業費用	112,957	171,612	257,395	187,882	144,163	385,323	199,972	1,459,307	(89,830)	1,369,477
営業利益又は損失()	2,248	13,170	13,400	9,836	2,430	27,562	9,637	68,926	214	69,141
資産、減価償却費 及び資本的支出										
資産	117,831	172,615	279,573	165,411	141,472	303,730	193,952	1,374,587	(16,608)	1,357,979
減価償却費	2,168	2,660	5,290	3,076	1,816	10,538	3,150	28,701	1,577	30,279
資本的支出	1,193	8,253	3,029	5,353	996	12,827	6,132	37,786	1,482	39,269

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	船舶事業 (百万円)	車両事業 (百万円)	航空宇宙事業 (百万円)	ガスタービン・機械事業 (百万円)	プラント・環境事業 (百万円)	汎用機事業 (百万円)	油圧機器事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益											
売上高											
(1)外部顧客に対する売上高	141,397	171,738	237,348	185,486	142,547	433,962	84,027	104,588	1,501,097	-	1,501,097
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,567	726	1,644	16,940	13,746	8,243	8,724	40,233	91,827	(91,827)	-
計	142,965	172,465	238,993	202,426	156,293	442,206	92,752	144,822	1,592,925	(91,827)	1,501,097
営業費用	139,712	165,292	228,117	189,034	145,454	422,536	83,635	142,468	1,516,252	(92,065)	1,424,186
営業利益又は損失()	3,252	7,172	10,875	13,392	10,839	19,669	9,117	2,353	76,672	237	76,910
資産、減価償却費 及び資本的支出											
資産	134,576	161,585	281,516	188,133	132,174	315,308	53,347	164,445	1,431,087	(52,318)	1,378,769
減価償却費	2,458	3,578	6,232	3,765	1,926	13,517	2,658	1,699	35,836	1,618	37,455
資本的支出	4,160	6,454	6,154	5,391	1,318	19,366	4,801	1,674	49,320	1,217	50,538

(注) 1. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
船舶事業	船舶
車両事業	鉄道車両、土木建設機械、除雪機械
航空宇宙事業	航空機
ガスタービン・機械事業	ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機
プラント・環境事業	産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物
汎用機事業	二輪車、パーソナルウォータークラフト、四輪バギー車(A T V)、多用途四輪車、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット
油圧機器事業	油圧機器
その他事業	商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

2. 当連結会計年度及び前連結会計年度における資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額はそれぞれ115,075百万円及び124,151百万円となり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、全社共通固定資産、繰延税金資産及び長期投資資金(投資有価証券)である。

3. 「減価償却費」及び「資本的支出」のうち、「消去又は全社」の項目には、当社の全社共通固定資産にかかる償却費と支出額が含まれている。

4. 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(有形固定資産の減価償却の方法)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。同じく(追加情報)に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより従来の方法によった場合に比較して当連結会計年度の営業費用は、船舶事業が362百万円、車両事業が314百万円、航空宇宙事業が708百万円、ガスタービン・機械事業が526百万円、プラント・環境事業が172百万円、汎用機事業が1,371百万円、油圧機器事業が259百万円、その他事業が208百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

5. 事業区分の変更

従来「その他事業」に含めていた「油圧機器事業」については、全セグメントに占める重要性が高まったため、当連結会計年度より新たに区分して「油圧機器事業」として表示している。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分した場合は次のとおりとなる。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)											
	船舶 事業 (百万円)	車両 事業 (百万円)	航空宇宙 事業 (百万円)	ガス・ビン 機械 事業 (百万円)	プラント・ 環境・鉄構 事業 (百万円)	汎用機 事業 (百万円)	油圧機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益											
売上高											
(1)外部顧客に対する売上高	108,848	184,283	269,108	183,308	122,062	403,701	66,649	100,657	1,438,618	-	1,438,618
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,861	499	1,687	14,409	19,670	9,184	8,597	40,434	96,344	(96,344)	-
計	110,709	184,782	270,795	197,718	141,732	412,885	75,246	141,091	1,534,962	(96,344)	1,438,618
営業費用	112,957	171,612	257,395	187,882	144,163	385,323	69,185	137,545	1,466,065	(96,588)	1,369,477
営業利益又は損失()	2,248	13,170	13,400	9,836	2,430	27,562	6,061	3,546	68,897	244	69,141
資産、減価償却費 及び資本的支出											
資産	117,831	172,615	279,573	165,411	141,472	303,730	46,788	159,431	1,386,854	(28,875)	1,357,979
減価償却費	2,168	2,660	5,290	3,076	1,816	10,538	1,630	1,519	28,701	1,577	30,279
資本的支出	1,193	8,253	3,029	5,353	996	12,827	4,954	1,177	37,786	1,482	39,269

6. 事業名称の変更

「プラント・環境事業」の名称については、従来「プラント・環境・鉄構事業」としていたが、同事業における鉄構部門の重要性が低下したため、当連結会計年度より名称を変更している。なお、これによるセグメント別の売上高、営業損益等への影響はない。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,042,992	261,254	98,841	22,690	12,840	1,438,618	-	1,438,618
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	278,959	18,016	4,320	18,737	186	320,220	(320,220)	-
計	1,321,952	279,270	103,161	41,427	13,026	1,758,839	(320,220)	1,438,618
営業費用	1,256,537	277,533	100,782	40,727	12,808	1,688,389	(318,912)	1,369,477
営業利益又は損失()	65,414	1,737	2,379	699	218	70,450	(1,308)	69,141
資産	1,093,598	202,539	70,359	26,081	2,868	1,395,447	(37,467)	1,357,979

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位 百万円)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,058,487	267,559	131,608	33,296	10,145	1,501,097	-	1,501,097
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	307,546	25,201	5,320	24,751	246	363,067	(363,067)	-
計	1,366,033	292,761	136,928	58,048	10,392	1,864,164	(363,067)	1,501,097
営業費用	1,291,102	293,276	132,449	56,597	10,117	1,783,542	(359,355)	1,424,186
営業利益又は損失()	74,931	515	4,479	1,451	274	80,622	(3,711)	76,910
資産	1,103,513	191,075	83,928	37,917	3,333	1,419,768	(40,999)	1,378,769

(注)1. 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

2. 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	オランダ、イギリス、ドイツ
アジア	タイ、インドネシア、フィリピン、韓国
その他の地域	オーストラリア、ブラジル

3. 当連結会計年度及び前連結会計年度における資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額はそれぞれ115,075百万円及び124,151百万円となり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、全社共通固定資産、繰延税金資産及び長期投資資金(投資有価証券)である。

4. 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(有形固定資産の減価償却の方法)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。同じく(追加情報)に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより従来の方法によった場合に比較して当連結会計年度の営業費用は日本が3,924百万円増加し、営業利益が同額減少している。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	336,765	119,407	186,066	135,505	777,744
連結売上高(百万円)					1,438,618
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.4	8.3	12.9	9.4	54.0

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

3. 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主 な 国 又 は 地 域
北米	米国、カナダ
欧州	イギリス、ドイツ、オランダ、フランス、イタリア
アジア	中国、韓国、台湾
その他の地域	パナマ、ブラジル、バハマ

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	358,716	153,612	161,905	148,315	822,550
連結売上高(百万円)					1,501,097
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.8	10.2	10.7	9.8	54.7

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

3. 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主 な 国 又 は 地 域
北米	米国、カナダ
欧州	イギリス、フランス、オランダ、ドイツ、イタリア
アジア	中国、韓国、台湾、ベトナム、フィリピン
その他の地域	パナマ、ブラジル、バハマ、オーストラリア

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	175.01円	1株当たり純資産額	187.73円
1株当たり当期純利益	18.94円	1株当たり当期純利益	21.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17.23円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20.58円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	295,377	319,037
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)	4,949 (4,949)	5,845 (5,845)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	290,427	313,192
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	1,659,415	1,668,304

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	29,771	35,141
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	29,771	35,141
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,571,339	1,666,850
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	186	96
(うち支払利息等(税額相当額控除後)(百万円))	(186)	(96)
普通株式増加数(千株)	167,209	45,289
(うち転換社債(千株))	(42,939)	(24,341)
(うち新株予約権付社債(千株))	(124,270)	(20,948)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当ありません。

5. 受注及び販売の状況(連結)

従来「その他事業」に含めていた「油圧機器事業」については、全セグメントに占める重要性が高まったため、当連結会計年度より新たに区分して「油圧機器事業」として表示している。

これに伴い、前連結会計年度の実績および比較増減は、変更後の区分に基づき表示している。

<受注高>

事業の 種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減(百万円)	増減率 (%)
船 舶	135,600	8.5	251,331	15.6	115,730	85.3
車 両	269,119	16.8	183,254	11.3	85,865	31.9
航 空 宇 宙	255,613	16.0	202,505	12.5	53,107	20.7
ガスタービン・機械	204,847	12.8	227,422	14.1	22,575	11.0
フ°ラント・環境	150,221	9.4	106,045	6.5	44,175	29.4
汎 用 機	403,701	25.3	433,962	26.9	30,260	7.4
油 圧 機 器	72,918	4.5	92,334	5.7	19,416	26.6
そ の 他	100,666	6.3	113,900	7.0	13,233	13.1
合 計	1,592,688	100.0	1,610,756	100.0	18,068	1.1

(注) 汎用機部門については主として見込み生産を行っていることから、受注高は売上高と同額として表示している。

<売上高>

事業の 種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減(百万円)	増減率 (%)
船 舶	108,848	7.5	141,397	9.4	32,548	29.9
車 両	184,283	12.8	171,738	11.4	12,544	6.8
航 空 宇 宙	269,108	18.7	237,348	15.8	31,759	11.8
ガスタービン・機械	183,308	12.7	185,486	12.3	2,177	1.1
フ°ラント・環境	122,062	8.4	142,547	9.4	20,484	16.7
汎 用 機	403,701	28.0	433,962	28.9	30,260	7.4
油 圧 機 器	66,649	4.6	84,027	5.5	17,378	26.0
そ の 他	100,657	6.9	104,588	6.9	3,931	3.9
合 計	1,438,618	100.0	1,501,097	100.0	62,478	4.3

<受注残高>

事業の 種類別セグメント	前連結会計年度 平成19年3月31日現在		当連結会計年度 平成20年3月31日現在		対前年比	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減(百万円)	増減率 (%)
船 舶	313,987	21.4	414,175	27.0	100,188	31.9
車 両	434,419	29.6	431,376	28.1	3,042	0.7
航 空 宇 宙	286,698	19.5	248,332	16.1	38,366	13.3
ガスタービン・機械	216,885	14.8	245,961	16.0	29,076	13.4
フ°ラント・環境	172,254	11.7	135,288	8.8	36,966	21.4
汎 用 機	-	-	-	-	-	-
油 圧 機 器	21,009	1.4	29,316	1.9	8,307	39.5
そ の 他	19,900	1.3	29,211	1.9	9,311	46.7
合 計	1,465,155	100.0	1,533,663	100.0	68,507	4.6

6. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減(百万円)
(資産の部)					
流動資産	627,271	66.8	612,879	66.4	14,392
1.現金預金	27,260		18,823		8,437
2.受取手形	2,236		1,494		741
3.売掛金	285,020		242,641		42,379
4.原材料及び貯蔵品	38,003		45,909		7,905
5.仕掛品	205,847		228,894		23,046
6.前渡金	12,591		16,289		3,698
7.前払費用	100		302		201
8.繰延税金資産	16,550		6,351		10,199
9.短期貸付金	27,171		20,041		7,129
10.未収入金	11,829		12,749		920
11.未収収益	130		24		105
12.その他	1,518		20,292		18,774
貸倒引当金	989		935		53
固定資産	310,997	33.1	310,082	33.5	914
1.有形固定資産	134,805		133,869		935
(1)建物	44,298		46,045		1,747
(2)構築物	8,709		9,155		445
(3)機械装置	30,185		30,416		230
(4)船舶	3		2		1
(5)航空機	282		200		82
(6)車両運搬具	450		649		198
(7)工具器具備品	11,852		9,547		2,304
(8)土地	36,490		34,441		2,049
(9)建設仮勘定	2,531		3,410		879
2.無形固定資産	9,820		11,256		1,436
(1)ソフトウェア	4,469		3,793		675
(2)製造実施権	776		398		378
(3)その他	4,574		7,064		2,490
3.投資その他の資産	166,371		164,956		1,415
(1)投資有価証券	60,744		43,417		17,327
(2)関係会社株式	86,876		88,494		1,618
(3)関係会社出資金	1,666		1,826		160
(4)長期貸付金	3,743		4,745		1,001
(5)繰延税金資産	8,295		21,000		12,704
(6)その他	5,778		6,100		322
貸倒引当金	733		629		104
資産合計	938,269	100.0	922,962	100.0	15,307

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減(百万円)
(負債の部)					
流動負債	518,756	55.2	508,229	55.0	10,526
1.支払手形	35,939		34,066		1,873
2.買掛金	261,251		267,340		6,089
3.短期借入金	69,924		87,934		18,009
4.長期借入金(返済1年以内)	10,106		3,527		6,578
5.社債(償還1年以内)	20,000		10,000		10,000
6.転換社債(償還1年以内)	-		7,518		7,518
7.設備支払手形	3,165		1,223		1,941
8.未払金	9,114		10,639		1,524
9.未払費用	27,379		25,411		1,967
10.未払法人税等	6,992		5,817		1,174
11.前受金	50,659		35,639		15,019
12.預り金	792		1,007		214
13.前受収益	18		30		11
14.賞与引当金	9,949		10,797		848
15.保証工事引当金	259		724		465
16.受注工事損失引当金	2,683		2,882		198
17.訴訟損失引当金	2,398		2,245		153
18.その他	8,121		1,424		6,696
固定負債	176,383	18.7	159,366	17.2	17,017
1.社債	60,000		50,000		10,000
2.転換社債	14,557		7,038		7,519
3.新株予約権付社債	6,269		3,952		2,317
4.長期借入金	70,560		70,155		405
5.長期未払金	768		485		283
6.環境対策引当金	-		1,386		1,386
7.退職給付引当金	23,965		25,823		1,858
8.その他	262		524		261
負債合計	695,139	74.0	667,596	72.3	27,543
(純資産の部)					
株主資本	226,382	24.1	240,745	26.0	14,363
1.資本金	103,187	10.9	104,328	11.3	1,141
2.資本剰余金	50,995	5.4	52,107	5.6	1,111
(1)資本準備金	50,945		52,058		1,112
(2)その他資本剰余金	49		48		1
3.利益剰余金	72,244	7.6	84,769	9.1	12,524
(1)その他利益剰余金	72,244		84,769		12,524
任意積立金	7,387		6,909		477
繰越利益剰余金	64,857		77,859		13,002
4.自己株式	45	0.0	459	0.0	414
評価・換算差額等	16,747	1.7	14,620	1.5	2,127
1.その他有価証券評価差額金	17,810	1.8	9,237	1.0	8,573
2.繰延ヘッジ損益	1,062	0.1	5,383	0.5	6,446
純資産合計	243,129	25.9	255,366	27.6	12,236
負債純資産合計	938,269	100.0	922,962	100.0	15,307

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減(百万円)
売上高	919,655	100.0	889,963	100.0	29,692
売上原価	809,058	87.9	784,062	88.1	24,995
売上総利益	110,596	12.0	105,900	11.8	4,696
販売費及び一般管理費	63,510	6.9	62,847	7.0	663
営業利益	47,086	5.1	43,053	4.8	4,033
営業外収益	10,403	1.1	9,051	1.0	1,351
1. 受取利息	(986)		(1,059)		(73)
2. 受取配当金	(5,760)		(6,640)		(880)
3. 有価証券売却益	(790)		(394)		(395)
4. その他	(2,866)		(956)		(1,909)
営業外費用	23,609	2.5	20,399	2.2	3,210
1. 支払利息	(2,135)		(2,944)		(809)
2. 社債利息	(1,693)		(1,617)		(75)
3. 為替差損	(12,548)		(8,525)		(4,023)
4. その他	(7,232)		(7,312)		(80)
経常利益	33,879	3.6	31,705	3.5	2,174
特別利益	-	-	3,088	0.3	3,088
1. 関連会社株式売却益	(-)		(1,522)		(1,522)
2. 退職給付信託設定益	(-)		(1,375)		(1,375)
3. 抱合せ株式消滅差益	(-)		(189)		(189)
特別損失	3,785	0.4	6,294	0.7	2,508
1. 減損損失	(-)		(2,662)		(2,662)
2. 訴訟損失引当金繰入額	(2,398)		(2,245)		(153)
3. 環境対策引当金繰入額	(-)		(1,386)		(1,386)
4. 独禁法違反に係る損失	(1,387)		(-)		(1,387)
税引前当期純利益	30,094	3.2	28,499	3.2	1,595
法人税、住民税及び事業税	(7,925)	0.8	(8,743)	0.9	(818)
法人税等調整額	(850)	0.0	(1,066)	0.1	(1,916)
差引	8,775	0.9	7,677	0.8	1,098
当期純利益	21,319	2.3	20,822	2.3	496

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	特別償却 積立金	その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	繰越利益 剰余金
平成18年3月31日残高(百万円)	92,084	39,861	48	735	6,775	95	47,992
事業年度中の変動額							
新株の発行	11,102	11,083					
剰余金の配当(注)							4,672
当期純利益							21,319
自己株式の取得							
自己株式の処分			1				
特別償却積立金取崩(前期分)(注)				222			222
特別償却積立金取崩(当期分)				223			223
固定資産圧縮積立金取崩(前期分)(注)					186		186
固定資産圧縮積立金取崩(当期分)					166		166
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩(前期分)(注)						95	95
特別償却積立金の積立(前期分)(注)				131			131
特別償却積立金の積立(当期分)				2			2
固定資産圧縮積立金の積立(前期分)(注)					540		540
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	11,102	11,083	1	311	187	95	16,865
平成19年3月31日残高(百万円)	103,187	50,945	49	423	6,963	-	64,857

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	28	187,565	12,993	-	12,993	200,558
事業年度中の変動額						
新株の発行		22,186				22,186
剰余金の配当(注)		4,672				4,672
当期純利益		21,319				21,319
自己株式の取得	71	71				71
自己株式の処分	54	55				55
特別償却積立金取崩(前期分)(注)		-				-
特別償却積立金取崩(当期分)		-				-
固定資産圧縮積立金取崩(前期分)(注)		-				-
固定資産圧縮積立金取崩(当期分)		-				-
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩(前期分)(注)		-				-
特別償却積立金の積立(前期分)(注)		-				-
特別償却積立金の積立(当期分)		-				-
固定資産圧縮積立金の積立(前期分)(注)		-				-
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)			4,817	1,062	3,754	3,754
事業年度中の変動額合計(百万円)	17	38,816	4,817	1,062	3,754	42,571
平成19年3月31日残高(百万円)	45	226,382	17,810	1,062	16,747	243,129

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	特別償却 積立金	固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	繰越利益 剰余金
平成19年3月31日残高（百万円）	103,187	50,945	49	423	6,963	-	64,857
事業年度中の変動額							
新株の発行	1,141	1,112					
剰余金の配当							8,297
当期純利益							20,822
自己株式の取得							
自己株式の処分			1				
特別償却積立金取崩				251			251
固定資産圧縮積立金取崩					228		228
特別償却積立金の積立				2			2
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計（百万円）	1,141	1,112	1	249	228	-	13,002
平成20年3月31日残高（百万円）	104,328	52,058	48	174	6,734	-	77,859

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高（百万円）	45	226,382	17,810	1,062	16,747	243,129
事業年度中の変動額						
新株の発行		2,254				2,254
剰余金の配当		8,297				8,297
当期純利益		20,822				20,822
自己株式の取得	488	488				488
自己株式の処分	74	73				73
特別償却積立金取崩		-				-
固定資産圧縮積立金取崩		-				-
特別償却積立金の積立		-				-
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）			8,573	6,446	2,127	2,127
事業年度中の変動額合計（百万円）	414	14,363	8,573	6,446	2,127	12,236
平成20年3月31日残高（百万円）	459	240,745	9,237	5,383	14,620	255,366

7. 受注・販売の状況(単独ベース)

(注) 平成18年10月1日付けで、プラント・環境事業のうち環境部門が分社独立したことに伴い、同事業の比較増減率は表示していない。

事業別受注高・売上高・受注残高

<受注高>

事業	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減(百万円)	増減率 (%)
車両事業	193,584	20.1	132,390	14.8	61,193	31.6
航空宇宙事業	233,867	24.3	182,698	20.4	51,168	21.8
ガスタービン・機械事業	196,486	20.4	225,411	25.2	28,924	14.7
プラント・環境事業	38,780	4.0	32,087	3.5	6,692	-
汎用機事業	296,846	30.9	318,770	35.7	21,924	7.3
合計	959,564	100.0	891,357	100.0	68,207	7.1
輸出受注高	562,421	58.6	564,718	63.3	2,296	0.4

(注) 汎用機事業については主として見込み生産を行っていることから、受注高は売上高と同額として表示している。

<売上高>

事業	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減(百万円)	増減率 (%)
車両事業	162,626	17.6	138,681	15.5	23,945	14.7
航空宇宙事業	247,395	26.9	220,263	24.7	27,132	10.9
ガスタービン・機械事業	169,877	18.4	175,886	19.7	6,009	3.5
プラント・環境事業	42,909	4.6	36,361	4.0	6,548	-
汎用機事業	296,846	32.2	318,770	35.8	21,924	7.3
合計	919,655	100.0	889,963	100.0	29,692	3.2
輸出売上高	533,092	57.9	521,756	58.6	11,335	2.1

<受注残高>

事業	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減(百万円)	増減率 (%)
車両事業	300,430	34.4	282,620	33.4	17,810	5.9
航空宇宙事業	273,754	31.3	232,666	27.5	41,087	15.0
ガスタービン・機械事業	237,872	27.2	274,496	32.4	36,623	15.3
プラント・環境事業	60,198	6.9	55,924	6.6	4,273	-
汎用機事業	-	-	-	-	-	-
合計	872,256	100.0	845,707	100.0	26,548	3.0
輸出受注残高	444,666	50.9	459,867	54.3	15,201	3.4